

2012年9月13日

安心・安全な住まいづくりに向けて 浦安市公募事業「液状化対策工法実証実験」を開始

住友林業株式会社（社長：市川晃 本社：東京都千代田区大手町1丁目3番2号）は2012年3月6日、千葉県浦安市が公募する、液状化対策工法の有効性を検討する実証実験の実施者として選定されました。その後実施計画の立案等を経て、当社ではこのたび、あらためて浦安市と協定書を締結し、独自の液状化対策工法の実証実験を行ってまいりますので、お知らせいたします。

東日本大震災を起因とした地盤の液状化により大きな被害を受けた浦安市では、市が管理する運動公園等の使用を民間企業に許可することで、液状化対策として各企業が取り組む新たな工法の実証実験を通じ、その実用化を支援していく方針です。民間企業から有効な工法を募集し、当社を含め9者が実証実験の実施者として選定されました。

東日本大震災以前においては、地盤の液状化に対し戸建住宅に導入可能な費用でかつ、有効な効果を発揮する工法で実用化されたものは非常に少なく、また従来の施工機械は大型のため一般的な住宅地での施工には不向きでした。

当社では、従来の課題を解決し、戸建住宅に導入できる費用で十分な効果と耐久性を発揮できる技術として、建物基礎の周囲を鋼板で補強することで建物直下の地盤流出を抑制する工法をかねてより検証中でした。現在も引き続き検証段階であるこの工法について、実際に液状化した浦安市の地盤を使用し実証実験を行うことで、同市に対し有効な液状化対策の提案を行うとともに、震災時における地盤の液状化が予測される他の地域へと技術提供していくことを想定しています。

尚、本検証は、当社100%出資のグループ会社である住友林業アーキテクノ株式会社（社長：羽淵文敏 本社：千葉県千葉市）と当社が部材開発・施工全般を担当し、日新製鋼株式会社と日新鋼管株式会社が部材製造・供給を担当してまいります。（日新製鋼の高耐食溶融めっき鋼板ZAM®を使用）

住友林業では、1975年に木造注文住宅事業へ参入して以来、常に新たな技術やシステムの開発・改革を通じて、一貫して木造住宅の近代化に努めてまいりました。今後とも、耐震性能等をはじめとした住宅性能の向上に注力することで、安心・安全の住まいづくりに取り組んでまいります。

以上

《お問い合わせ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション室 飯塚・池田

TEL 03-3214-2270